



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月6日
上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 明智 正彦

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-711-9173
平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,525	1.3	1,468	4.0	1,594	1.0	1,153	4.1
27年3月期	83,469	△8.6	1,411	△35.0	1,579	△32.8	1,107	△23.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,049百万円 (△16.1%) 27年3月期 1,251百万円 (△18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	86.36	—	10.5	3.7	1.7
27年3月期	82.96	—	11.1	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,933	11,427	26.5	853.75
27年3月期	42,138	10,591	25.1	791.26

(参考) 自己資本 28年3月期 11,398百万円 27年3月期 10,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,264	△899	△522	5,286
27年3月期	1,088	△1,851	△110	4,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	186	16.9	1.9
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	200	17.4	1.8
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.0	

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(東証一部指定記念配当)
平成28年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	4.2	690	11.9	760	7.4	450	△21.5	33.70
通期	88,900	5.2	1,790	21.9	1,900	19.1	1,200	4.1	89.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社新建
 ※詳細は、添付資料7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	13,610,970 株	27年3月期	13,610,970 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	259,609 株	27年3月期	259,409 株
② 期末自己株式数	28年3月期	13,351,449 株	27年3月期	13,352,601 株
③ 期中平均株式数				

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	957	24.8	593	42.2	576	43.4	572	44.6
27年3月期	767	△1.3	416	3.0	402	3.4	396	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.89	—
27年3月期	29.66	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,069		6,027	74.7			451.45	
27年3月期	8,110		5,676	70.0			425.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,027百万円 27年3月期 5,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年6月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、政府の経済政策を背景に、日銀の金融政策による円安・株高の進行もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期後半においては、中国経済の減速や原油価格の下落が及ぼす影響など、国内景気に対する不透明感が強まってまいりました。

当住宅関連業界におきましては、雇用や所得に一部改善の動きが見られ、個人の住宅取得に向かう消費マインドにも回復の兆しが見え始め、新設住宅着工戸数は前期比4.6%増の92万戸となりましたが、当社グループの主なターゲットである戸建住宅については、消費税増税の反動減があった前期から2.1%増と緩やかな増加となりました。また、配送や工事における人手不足、九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなど、必ずしも良好な経営環境ではない中での推移となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に努めるとともに、都市圏を中心に新規顧客の開拓、販売力の強化を図るべく、積極的な営業を展開してまいりました。

また、グループ内で越智産業㈱（福岡市中央区）による㈱新建（熊本市西区）の統合により経営の効率化を図るとともに、M&Aにより坂口建材㈱（佐賀県佐賀市）を新たに連結子会社とするなど、営業基盤の強化にも取り組んでまいりました。

さらには、越智産業㈱で、アイランドシティ（福岡市東区）に「福岡センター」を新設し、事業拠点・物流拠点の集約による業務の効率化、顧客サービスの向上にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、84,525百万円（前期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,468百万円（前期比4.0%増）、経常利益は1,594百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,153百万円（前期比4.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制を強化するとともに、主要な営業エリアにおいて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしなどに取り組んでまいりました。他方、グループ内での越智産業㈱による㈱新建の統合、坂口建材㈱の連結子会社化、物流拠点「福岡センター」の新設など、業務の効率化、営業基盤の強化、顧客サービスの向上にも取り組んでまいりました。しかしながら、九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなどもあり、当事業の売上高は、64,832百万円（前期比1.2%減）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率が向上し、1,141百万円（前期比2.2%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、家庭用品や住設関連商品の販売は堅調に推移しました。また、暖冬の影響により一時伸び悩んだ暖房機器の販売も期末に向けて回復いたしました。その結果、当事業の売上高は6,426百万円（前期比1.3%増）、営業利益は28百万円（前期比93.3%増）となりました。

<加工事業>

戸建住宅だけでなく、賃貸住宅、高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅分野の受注獲得に向けて営業を展開する一方で、木材を加工し、現場でその部材の組み立てまで行なう建築工事業の強化にも取り組んでまいりました。また、西日本クラフト㈱（佐賀県三養基郡）では、新たに非住宅物件に対応した特殊加工機を導入し、非住宅分野での営業強化、生産能力の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は11,074百万円（前期比2.6%増）、営業利益は641百万円（前期比8.0%増）となりました。

<その他>

平成26年12月にDS TOKAI(株)を連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。当事業の売上高は2,513百万円、営業利益は23百万円となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、株価の不安定な動きや円安基調の変化の兆しなど、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。一方、住宅関連業界におきましては、新築やリフォームの分野での省エネルギー住宅に関する優遇措置など、各種国策が打ち出されており、その効果が期待されます。

このような状況の中で当社グループは、省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を強化するとともに、既存事業のシナジー向上に引き続き注力してまいります。また、営業部門、管理部門の双方で効率化を推進する一方、新しい事業分野への進出なども検討し、グループ企業としての収益基盤を強化してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高88,900百万円（前期比5.2%増）営業利益1,790百万円（前期比21.9%増）、経常利益1,900百万円（前期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ586百万円(2.2%)増加し、27,766百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,011百万円、「商品」が303百万円それぞれ減少しましたが、「現金及び預金」が836百万円、「電子記録債権」が574百万円、「その他」が364百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ208百万円(1.4%)増加し、15,166百万円となりました。「土地」が492百万円、「投資有価証券」が134百万円それぞれ減少しましたが、「投資不動産(純額)」が431百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が233百万円、「建物及び構築物(純額)」が215百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ241百万円(0.9%)減少し、27,267百万円となりました。「電子記録債務」が1,010百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が763百万円、「短期借入金」が377百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ200百万円(5.0%)増加し、4,237百万円となりました。「長期借入金」が180百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ836百万円(7.9%)増加し、11,427百万円となりました。「利益剰余金」が939百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ842百万円(19.0%)増加し、5,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,264百万円(前連結会計年度は1,088百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が475百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が1,830百万円、「売上債権の減少額」が567百万円、「たな卸資産の減少額」が231百万円、「補助金の受取額」が175百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△899百万円(前連結会計年度は△1,851百万円)となりました。これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が950百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△522百万円(前連結会計年度は△110百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が1,210百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,203百万円、「短期借入金の純増減額(減少)」が240百万円、「配当金の支払額」が213百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	17.7	20.6	21.5	25.1	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	16.2	19.5	44.0	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	2.8	1.3	4.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	30.7	70.4	32.8	63.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した資本政策を行ないます。

なお、当社は、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、15%程度を下限とし、30%以上を目指すものとします。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当5円と記念配当3円(越智産業㈱創業60周年記念配当)を合わせて、1株当たり8円を予定しております。この結果、当期の配当金は中間配当金7円と合計しますと、1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の合計18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新商材の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込むこと等により、売上高が減少するリスクがあります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期にわたるクレームリスクを負う場合があります。

② 信用リスク

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

③ 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)をとった場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

④ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

⑤ 競合に関するリスク

当社グループの属する業界におきましては、顧客への販売価格において競合他社との価格競争は存在しておりますが、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合った、また環境の変化に対応した商材・サービスを提供していくことにより、他社との競合にも耐えうる基盤の構築に努めております。しかしながら、今後、異業種からの新規参入による競争の激化やM&A、資本提携等を通じた寡占化により、当社グループが顧客を失う、もしくは顧客の維持・確保のため販売価格の低下を余儀なくされるという事態が起きる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、景気回復や住宅着工の動向により業界の需要増加や価格の変動も予想されます。販売価格への転嫁等が難しい場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥のある商品を販売した場合には、当社グループの信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収等に関するリスク

当社グループはM&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。M&Aを実施する際には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行なうこと等により、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市況の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、事業の効率化及びコスト削減を推進しておりますが、営業所の統廃合等、事業の再構築を行なった場合、相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、再構築によっても当初予定した事業運営上の改善を行なうことができなかつた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行なう上で、建設業等の許認可、廃棄物の処理規制、租税等に関する法令等様々な規制が存在します。当社グループでは、コンプライアンス経営を重視し、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合には、事業認可の取消や事業活動への制約を受けることになり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、事業活動への制約を受け、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任に係るリスク

当社グループでは、建材や住設機器の卸売、生活用品の卸売及び木材のプレカットを中心に事業活動を行なっております。木材のプレカットにおきましては、品質の管理や製造の体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、社会的評価の失墜につながる恐れがあり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害・事故等に係るリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事務所、設備あるいは建設請負物件等が破損する被害が発生し、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。建材メーカー等の工場が自然災害により被災した場合には、仕入商品の品不足または仕入価格の高騰等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。また、サプライチェーンが寸断した場合には、復旧まで建材等を供給できなくなる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定など対策は講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全には回避できず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、偶発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑫ 減損損失の発生リスク

当社グループが保有する固定資産及びリース資産は、減損リスクを有しております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計基準に基づき適切な処理を行ない、当連結会計年度末時点において、必要な減損処理を行なっております。しかしながら、今後市況の悪化や需要の減退等により保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 退職給付債務に係るリスク

当社グループでは、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。確定給付企業年金制度においては、従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響するため、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社12社により構成されております。主たる事業として、建材事業を営んでいるほか、生活事業、加工事業及びその他事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、坂口建材(株)の株式を追加取得し、新たに連結子会社としております。同社の事業は、事業セグメント「建材事業」に区分しております。

(1) 建材事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活事業

日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

(3) 加工事業

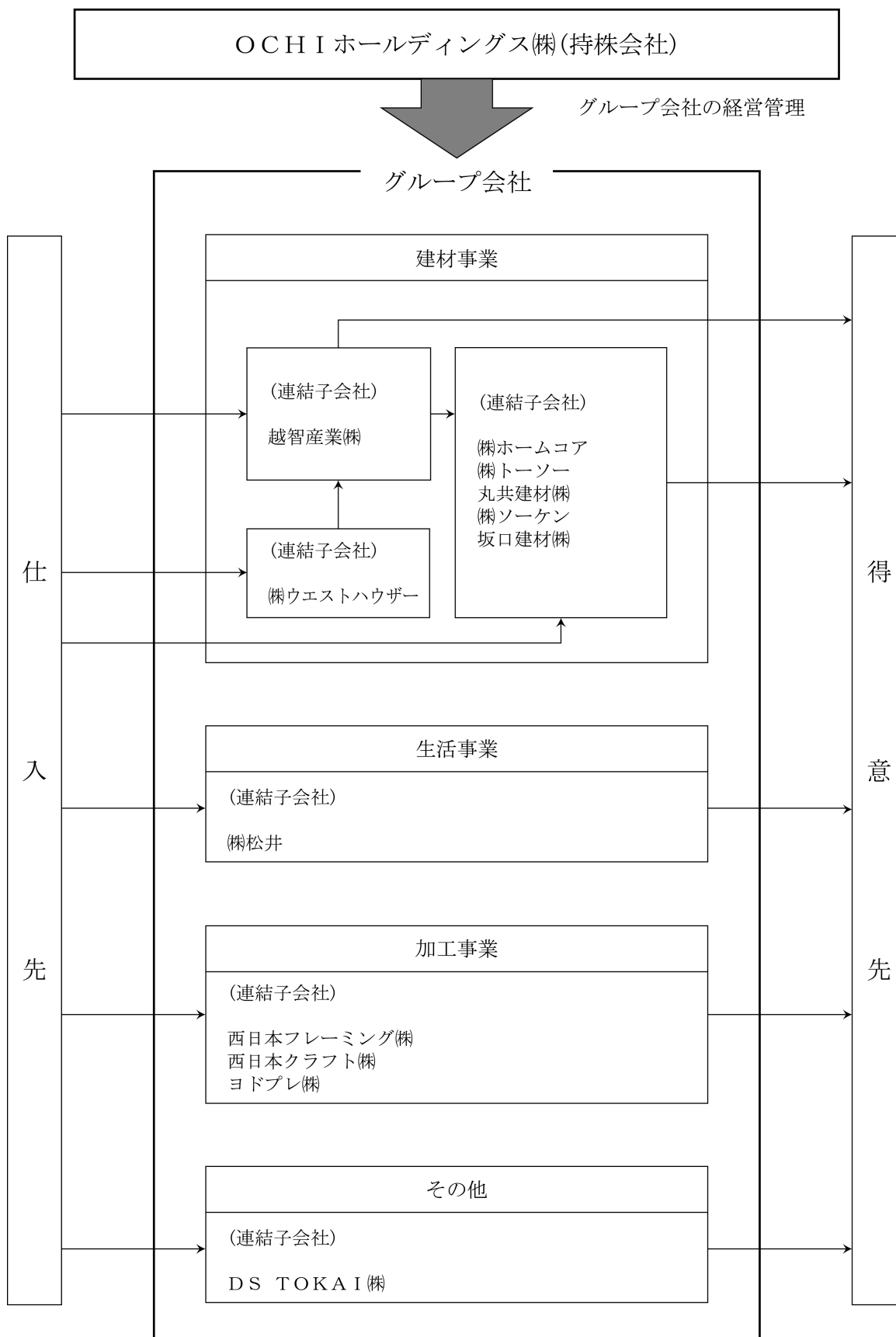
主に国内のメーカー、代理店、商社より木材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図れる事業として取り組んでおります。

(4) その他

商業施設、店舗等の建設や高齢者専用賃貸住宅等、高齢者向けのサービスを提供する介護事業を展開しております。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。」との経営理念のもと、住生活に関する幅広い分野へ事業を展開する「住生活のトータルサプライヤー」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を含む数値目標を以下のとおりとし、その実現を目指すこととしております。

連結財務目標		(単位：百万円)			
	売上高	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
平成31年3月期(目標)	90,000	2,100	営業利益率 2.3%	1,500	ROE 10.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画において、将来的な新設住宅着工戸数の減少に備えて、営業部門、管理部門の双方で効率化を推進する一方、M&Aや新規営業施策により成長を維持するものとしたします。また、持株会社である当社によるグループ会社に対するガバナンスを強化いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、住宅需要の変化に対応した収益基盤を構築するため、セグメント毎に次の事項に注力してまいります。

<建材事業>

ビルダーやホームセンター等の販売チャネルの強化、工事部門の強化、リフォーム市場の攻略等により売上総利益率を向上させます。併せて、物流センターの展開等の効率化や経費削減を行ない、収益体質を強化します。

<生活事業>

取引先毎の採算管理の徹底や工事部門の強化等により収益力を回復させます。

<加工事業>

職人不足の状況は今後も続き、高齢者向け介護施設、事務所等の木造非住宅市場も拡大すると予想されることから、現場でのプレカット材の組立工事の受注、非住宅分野の強化、プレカット材以外の建材・住設機器の販売等により収益力を高めます。

<その他>

介護サービスのノウハウを蓄積するとともに、建設業の営業力・収益力を向上させます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,286
受取手形及び売掛金	18,686	17,675
電子記録債権	434	1,008
商品	2,702	2,398
未成工事支出金	427	509
繰延税金資産	185	222
その他	349	714
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	27,179	27,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,532	2,748
機械装置及び運搬具（純額）	415	648
土地	7,094	6,602
リース資産（純額）	93	55
建設仮勘定	8	2
その他（純額）	38	40
有形固定資産合計	10,183	10,099
無形固定資産		
のれん	94	90
リース資産	16	10
その他	203	168
無形固定資産合計	314	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,279
繰延税金資産	92	91
退職給付に係る資産	45	66
差入保証金	769	807
投資不動産（純額）	2,084	2,515
その他	78	38
貸倒引当金	△23	△1
投資その他の資産合計	4,460	4,797
固定資産合計	14,958	15,166
資産合計	42,138	42,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	12,608
電子記録債務	9,776	10,786
短期借入金	2,420	2,043
リース債務	46	43
未払法人税等	235	344
未払消費税等	248	144
賞与引当金	339	409
その他	1,069	888
流動負債合計	27,509	27,267
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,497	2,678
リース債務	70	27
繰延税金負債	736	819
役員退職慰労引当金	214	219
退職給付に係る負債	100	91
その他	317	300
固定負債合計	4,037	4,237
負債合計	31,546	31,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	8,935	9,874
自己株式	△78	△78
株主資本合計	10,170	11,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	349
退職給付に係る調整累計額	△28	△60
その他の包括利益累計額合計	394	289
非支配株主持分	26	28
純資産合計	10,591	11,427
負債純資産合計	42,138	42,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,469	84,525
売上原価	74,088	74,771
売上総利益	9,381	9,754
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,289	1,256
給料及び手当	2,958	3,071
賞与	309	295
賞与引当金繰入額	294	361
退職給付費用	114	130
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
貸倒引当金繰入額	—	9
減価償却費	148	171
のれん償却額	12	25
その他	2,821	2,943
販売費及び一般管理費合計	7,969	8,286
営業利益	1,411	1,468
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	27	26
仕入割引	164	146
不動産賃貸料	108	116
協賛金収入	8	6
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	29	—
雑収入	142	138
営業外収益合計	492	444
営業外費用		
支払利息	33	35
売上割引	209	202
不動産賃貸費用	38	41
雑損失	43	39
営業外費用合計	324	318
経常利益	1,579	1,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	83	8
補助金収入	2	510
段階取得に係る差益	—	12
特別利益合計	97	534
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	17
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	1	281
特別損失合計	2	298
税金等調整前当期純利益	1,673	1,830
法人税、住民税及び事業税	432	566
法人税等調整額	131	109
法人税等合計	563	675
当期純利益	1,109	1,154
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	1,153

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,109	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△73
退職給付に係る調整額	16	△31
その他の包括利益合計	141	△104
包括利益	1,251	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249	1,048
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	7,893	△76	9,130
会計方針の変更による 累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	913	7,956	△76	9,193
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,107		1,107
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	978	△1	976
当期末残高	400	913	8,935	△78	10,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	297	△44	252	35	9,418
会計方針の変更による 累積的影響額					62
会計方針の変更を反映した 当期首残高	297	△44	252	35	9,481
当期変動額					
剰余金の配当					△129
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,107
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	16	141	△8	133
当期変動額合計	125	16	141	△8	1,110
当期末残高	422	△28	394	26	10,591

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	8,935	△78	10,170
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	913	8,935	△78	10,170
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153		1,153
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	939	△0	939
当期末残高	400	913	9,874	△78	11,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	422	△28	394	26	10,591
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	422	△28	394	26	10,591
当期変動額					
剰余金の配当					△213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,153
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	△31	△104	1	△103
当期変動額合計	△73	△31	△104	1	836
当期末残高	349	△60	289	28	11,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673	1,830
減価償却費	428	481
減損損失	1	281
のれん償却額	12	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△38	△36
支払利息	33	35
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△2
固定資産除却損	0	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△8
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12
補助金収入	△2	△510
売上債権の増減額 (△は増加)	3,742	567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	103	△41
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,573	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	△105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180	△173
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	16
小計	1,854	2,563
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	△33	△35
法人税等の支払額	△774	△475
補助金の受取額	2	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	6	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	0
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△950
有形固定資産の除却による支出	—	△9
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△49	△37
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	0
長期貸付金の回収による収入	0	1
投資不動産の取得による支出	△30	△36
投資不動産の売却による収入	35	43
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	△240
長期借入れによる収入	1,500	1,210
長期借入金の返済による支出	△1,229	△1,203
リース債務の返済による支出	△68	△44
割賦債務の返済による支出	△25	△31
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△128	△213
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873	842
現金及び現金同等物の期首残高	5,317	4,443
現金及び現金同等物の期末残高	4,443	5,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)トーソー

丸共建材(株)

(株)ソーケン

坂口建材(株)

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドブレ(株)

DS TOKAI(株)

当連結会計年度において、(株)新建は越智産業(株)(連結子会社)を存続会社とする合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、坂口建材(株)は、越智産業(株)(連結子会社)が同社株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、坂口建材(株)及びDS TOKAI(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

- a 商品
 - 主として移動平均法による原価法
- b 未成工事支出金
 - 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主として定率法
 - 主な耐用年数

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 投資不動産
 - 定率法
 - 主な耐用年数 4～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - a 一般債権
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - 発生年度以降5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」及び「その他事業」の4事業に取り組んでおり、以下の3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より木材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	65,387	6,346	10,638	82,372	1,097	—	83,469
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	—	154	366	—	△366	—
計	65,600	6,346	10,793	82,739	1,097	△366	83,469
セグメント利益	1,116	14	593	1,725	40	△354	1,411
セグメント資産	29,429	3,390	4,856	37,677	2,161	2,299	42,138
その他の項目							
減価償却費	93	14	249	357	12	18	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049	5	110	1,165	78	0	1,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円、その他の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,084百万円、親会社の資産299百万円、その他の調整額△84百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	64,616	6,426	10,970	82,012	2,513	—	84,525
セグメント間の内部 売上高または振替高	215	0	104	320	—	△320	—
計	64,832	6,426	11,074	82,333	2,513	△320	84,525
セグメント利益	1,141	28	641	1,811	23	△367	1,468
セグメント資産	29,287	3,472	5,287	38,047	2,124	2,761	42,933
その他の項目							
減価償却費	115	13	255	384	41	17	443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	541	5	421	968	9	48	1,026

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,761百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,515百万円、親会社の資産333百万円、その他の調整額△86百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額36百万円、親会社の資産に係る増加額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	233	—	—	233	0	46	281

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	8	—	1	9	3	—	12
当期末残高	25	—	1	26	67	—	94

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	10	—	1	11	14	—	25
当期末残高	37	—	—	37	53	—	90

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	791円26銭	853円75銭
1株当たり当期純利益金額	82円96銭	86円36銭

- (注) 1 平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,591	11,427
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	26	28
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,564	11,398
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	259,409	259,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,351,561	13,351,361

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,107	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,107	1,153
普通株式の期中平均株式数(株)	13,352,601	13,351,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。